

四半期報告書

(第93期第2四半期)

自 2017年4月1日

至 2017年6月30日

旭硝子株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 2
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 8

- 2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

1 要約四半期連結財務諸表

- (1) 要約四半期連結財政状態計算書 10
- (2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 11
 - 要約四半期連結純損益計算書 11
 - 要約四半期連結包括利益計算書 13
- (3) 要約四半期連結持分変動計算書 14
- (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 16

- 2 その他 27

第二部 提出会社の保証会社等の情報 28

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年8月3日
【四半期会計期間】	第93期第2四半期（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）
【会社名】	旭硝子株式会社
【英訳名】	Asahi Glass Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役 島村 琢哉
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京(03)3218-5603
【事務連絡者氏名】	経営企画部広報・IR室長 玉城 和美
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京(03)3218-5603
【事務連絡者氏名】	経営企画部広報・IR室長 玉城 和美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期連結 累計期間	第93期 第2四半期連結 累計期間	第92期
会計期間	自2016年 1月1日 至2016年 6月30日	自2017年 1月1日 至2017年 6月30日	自2016年 1月1日 至2016年 12月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	624,949 (316,951)	689,989 (354,648)	1,282,570
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	36,782	48,860	67,563
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	27,030 (18,190)	37,540 (17,568)	47,438
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	△113,782	37,701	21,452
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	970,042	1,112,851	1,095,438
総資産額 (百万円)	1,814,468	2,065,627	1,981,451
基本的1株当たり四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	116.90 (78.66)	163.29 (76.67)	205.14
希薄化後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	116.43	162.50	204.26
親会社所有者帰属持分比率 (%)	53.46	53.87	55.28
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	99,728	89,664	203,637
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△53,715	△122,300	△113,596
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△20,977	△16,026	△46,450
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	125,770	98,130	147,325

注 1 当社は、国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 2017年7月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「基本的1株当たり四半期(当期)純利益」及び「希薄化後1株当たり四半期(当期)純利益」を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(以下、当社グループという)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(化学品)

2017年2月1日付で、当社グループはCMCバイオロジックス社の全株式を取得し、同社を子会社化しております。

2017年2月22日付で、当社グループはビニタイ社の発行済株式の58.77%を取得し、同社を子会社化しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの事業等のリスクについて重要な変更はありません。また、当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクも発生しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間（2017年1月1日から2017年6月30日まで）における当社及び関係会社（以下、当社グループという）を取り巻く世界経済は、全体としては引き続き緩やかな景気回復が続きました。日本においては、政府の経済政策等により、景気は緩やかな回復基調が継続しています。欧州の景気は引き続き緩やかに回復し、米国でも個人消費が増加するなど、景気回復が続いています。ロシアやブラジル、中国をはじめとする新興国においては、持ち直しの動きが見られました。

このような環境の下、当社グループでは各事業の出荷数量増および買収した企業を連結化したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前第2四半期連結累計期間比650億円（10.4%）増の6,900億円、営業利益は同94億円（23.6%）増の493億円、税引前四半期利益は同121億円（32.8%）増の489億円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期純利益は同105億円（38.9%）増の375億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各報告セグメントの業績は、以下のとおりです。

① ガラス

建築用ガラスは、前年同期に比べ北米で出荷が堅調に推移し、また欧州で販売価格が上昇したことなどから、前年同期に比べ増収となりました。

自動車用ガラスは、自動車生産台数が全体として堅調に推移したことから、当社グループの出荷も増加し、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果から、当第2四半期連結累計期間のガラスの売上高は前第2四半期連結累計期間比139億円（4.1%）増の3,570億円となりました。営業利益は建築用ガラスの販売価格が欧州で上昇しましたが、原燃材料価格上昇の影響を受けたため同19億円（11.7%）減の140億円となりました。

② 電子

液晶用ガラス基板は、前年同期に比べ販売価格は下落しましたが、出荷は増加しました。ディスプレイ用特殊ガラスの出荷は前年同期に比べ減少しました。車載ディスプレイ用カバーガラスの出荷は引き続き拡大しました。電子部材の出荷はオプトエレクトロニクス用部材、半導体関連製品ともに前年同期に比べ増加しました。

以上の結果から、当第2四半期連結累計期間の電子の売上高は前第2四半期連結累計期間比8億円（0.7%）増の1,224億円、営業利益は同5億円（5.5%）減の91億円となりました。

③ 化学品

クロールアルカリ・ウレタンは、インドネシア国内の需要拡大による出荷増、買収したビニタイ社の連結化などにより前年同期に比べ増収となりました。フッ素・スペシャリティは買収したCMCバイオロジックス社を連結化したこと、既存製品でも出荷が堅調に推移したことにより前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果から、当第2四半期連結累計期間の化学品の売上高は前第2四半期連結累計期間比495億円（33.6%）増の1,967億円、営業利益は同108億円（70.9%）増の260億円となりました。

各報告セグメントに属する主要な製品の種類は以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品
ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E（低放射）ガラス、装飾ガラス、建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、防災・防犯ガラス、防・耐火ガラス等）、自動車用ガラス等
電子	液晶用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、車載ディスプレイ用カバーガラス、ディスプレイ用周辺部材、ソーラー用ガラス、産業用加工ガラス、半導体プロセス用部材、オプトエレクトロニクス用部材、照明用製品、理化学用製品等
化学品	塩化ビニル、塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、フッ素樹脂、撥水撥油剤、ガス、溶剤、医薬農薬中間体・原体、ヨウ素製品等

上記製品の他、当社は、セラミックス製品、物流・金融サービス等も扱っています。

（２） 財政状態

○資産

当第２四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末比842億円増の20,656億円となりました。これは主に、CMCバイオロジックス社、ビニタイ社の買収に伴うのれん及び有形固定資産等の増加によるものであります。

○負債

当第２四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比436億円増の8,563億円となりました。これは主に、CMCバイオロジックス社、ビニタイ社を買収したことに加え、社債を発行したことによるものであります。

○資本

当第２四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末比406億円増の12,093億円となりました。これは主に、四半期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことに加え、ビニタイ社の買収に伴い非支配持分が増加したことによるものであります。

（３） キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より492億円（33.4%）減少し、981億円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第２四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、897億円の収入（前年同期は997億円の収入）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第２四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,223億円の支出（前年同期は537億円の支出）となりました。これは、子会社の取得による支出、有形固定資産の取得による支出等があったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第２四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、160億円の支出（前年同期は210億円の支出）となりました。これは、配当金の支払、自己株式の取得等があったことによるものであります。

（４） 対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。また、当第２四半期連結累計期間において新たな課題も発生しておりません。

（５） 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は20,662百万円であります。なお、当第２四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

注 2017年3月30日開催の第92回定時株主総会の決議により、2017年7月1日付で株式併合（5株を1株に併合）に伴う定款の変更が行われ、提出日現在の発行可能株式総数は1,600,000,000株減少し、400,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年8月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,175,888,905	235,177,781	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は1,000株（提出日現在は100株）であります。
計	1,175,888,905	235,177,781	—	—

注 1 2017年5月9日開催の取締役会の決議により、2017年5月31日付で自己株式10,817,000株の消却を行いました。これにより、第2四半期会計期間末の発行済株式総数は10,817,000株減少し、1,175,888,905株となっております。

2 2017年3月30日開催の第92回定時株主総会の決議により、2017年7月1日付で株式併合（5株を1株に併合）を行ったため、提出日現在の発行済株式総数は940,711,124株減少し、235,177,781株となっております。また、2016年10月31日開催の取締役会の決議により、2017年7月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年4月1日～ 2017年6月30日	△10,817	1,175,888	—	90,873	—	91,164

注 1 2017年5月9日開催の取締役会の決議により、2017年5月31日付で自己株式10,817,000株の消却を行いました。これにより、第2四半期会計期間末の発行済株式総数は10,817,000株減少し、1,175,888,905株となっております。

2 2017年3月30日開催の第92回定時株主総会の決議により、2017年7月1日付で株式併合（5株を1株に併合）を行ったため、提出日現在の発行済株式総数は940,711,124株減少し、235,177,781株となっております。

(6) 【大株主の状況】

2017年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	69,944	5.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	〃 中央区晴海一丁目8番11号	58,384	4.97
明治安田生命保険相互会社(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	〃 千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	48,078	4.09
パークレイズ証券株式会社	〃 港区六本木六丁目10番1号	30,000	2.55
公益財団法人旭硝子財団(注2)	〃 千代田区四番町5番3号	25,100	2.13
東京海上日動火災保険株式会社	〃 千代田区丸の内一丁目2番1号	23,154	1.97
三菱地所株式会社	〃 千代田区大手町一丁目6番1号	22,703	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	〃 中央区晴海一丁目8番11号	20,788	1.77
旭硝子取引先持株会	〃 千代田区丸の内一丁目5番1号	20,696	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	〃 中央区晴海一丁目8番11号	18,883	1.61
計	—	337,732	28.72

- 注 1 上記のほか、当社が保有している自己株式が30,163,153株あります。
- 2 公益財団法人旭硝子財団は、1934年に当社の創立25周年を記念して設立された公益法人で、次の時代を拓く科学・技術に関する調査・研究、国際会議に対し必要な助成等を行うとともに、地球環境問題における顕著な業績に対する顕彰を行っております。
- 3 ブラックロック・ジャパン株式会社及び共同保有者6名から、2017年3月22日付で、株券等の大量保有に関する報告書が提出されておりますが、当社として2017年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。なお、当該報告書による2017年3月15日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	20,157	1.70
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク	1,348	0.11
ブラックロック・ライフ・リミテッド	2,564	0.22
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	4,295	0.36
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	13,333	1.12
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.	16,782	1.41
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーケー)リミテッド	2,344	0.20
計	60,824	5.13

- 4 株式会社三菱東京UFJ銀行及び共同保有者3名から、2017年6月5日付で、株券等の大量保有に関する変更報告書が提出されておりますが、当社として2017年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。なお、当該報告書による2017年5月29日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	22,186	1.87
三菱UFJ信託銀行株式会社	65,281	5.50
三菱UFJ国際投信株式会社	6,117	0.52
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	1,687	0.14
計	95,271	8.03

- 5 パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド及び共同保有者1名から、2017年6月30日付で、株券等の大量保有に関する変更報告書が提出されておりますが、当社として2017年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。なお、当該報告書による2017年6月26日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（％）
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	31,866	2.71
パークレイズ証券株式会社	30,000	2.55
計	61,866	5.26

なお、パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド及び共同保有者1名から、2017年7月13日付で、株券等の大量保有に関する変更報告書が提出されております。当該報告書による2017年7月10日現在の株式所有状況（2017年7月1日付の株式併合を反映したもの）は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（％）
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	4,206	1.79
パークレイズ証券株式会社	2,000	0.85
計	6,206	2.64

- 6 株式会社みずほ銀行及び共同保有者2名から、2017年7月7日付で、株券等の大量保有に関する変更報告書が提出されております。当該報告書による2017年6月30日現在の株式所有状況（2017年7月1日付の株式併合を反映したもの）は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（％）
株式会社みずほ銀行	2,491	1.06
みずほ証券株式会社	494	0.21
アセットマネジメントOne株式会社	8,634	3.67
計	11,619	4.94

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2017年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,163,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は1,000株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 244,000	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,140,605,000	1,140,605	同上
単元未満株式	普通株式 4,876,905	—	同上
発行済株式総数	1,175,888,905	—	—
総株主の議決権	—	1,140,605	—

注 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 153株
相互保有株式 共栄商事株式会社 703株

- 2 2017年3月30日開催の第92回定時株主総会の決議により、2017年7月1日付で株式併合(5株を1株に併合)を行ったため、提出日現在の発行済株式総数は940,711,124株減少し、235,177,781株となっております。また、2016年10月31日開催の取締役会の決議により、2017年7月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

② 【自己株式等】

2017年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目5番1号	30,163,000	—	30,163,000	2.57
(相互保有株式) 共栄商事株式会社	東京都千代田区有楽町 一丁目7番1号	244,000	—	244,000	0.02
計	—	30,407,000	—	30,407,000	2.59

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年1月1日から2017年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2016年12月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2017年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	10	147,325	98,130
営業債権	10	241,476	243,707
棚卸資産		227,284	247,930
その他の債権	10	37,972	36,628
未収法人所得税		7,201	5,052
その他の流動資産	10	12,176	18,221
流動資産合計		673,436	649,671
非流動資産			
有形固定資産		937,869	985,674
のれん	11	34,859	95,997
無形資産		27,400	28,770
持分法で会計処理されている投資		36,889	46,745
その他の金融資産	10	232,216	217,408
繰延税金資産		29,421	31,372
その他の非流動資産		9,358	9,986
非流動資産合計		1,308,015	1,415,955
資産合計		1,981,451	2,065,627
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務	10	137,590	137,228
短期有利子負債	10	36,689	47,267
1年内返済予定の長期有利子負債	9,10	66,669	74,091
その他の債務	10	110,829	136,503
未払法人所得税		10,173	8,714
引当金		4,259	2,811
その他の流動負債	10	11,279	12,657
流動負債合計		377,490	419,274
非流動負債			
長期有利子負債	9,10	330,609	327,376
繰延税金負債		22,110	21,675
退職給付に係る負債		66,865	67,110
引当金		10,701	8,604
その他の非流動負債	10	4,929	12,242
非流動負債合計		435,216	437,008
負債合計		812,707	856,283
資本			
資本金		90,873	90,873
資本剰余金		101,237	101,263
利益剰余金		690,890	711,127
自己株式	12	△29,259	△28,765
その他の資本の構成要素		241,696	238,352
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,095,438	1,112,851
非支配持分		73,305	96,491
資本合計		1,168,743	1,209,343
負債及び資本合計		1,981,451	2,065,627

(2) 【要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結純損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
売上高		624,949	689,989
売上原価		△461,363	△504,235
売上総利益		163,585	185,753
販売費及び一般管理費		△124,223	△137,696
持分法による投資利益		522	1,229
営業利益		39,884	49,286
その他収益	6	2,183	1,839
その他費用	6	△4,548	△3,108
事業利益		37,519	48,017
金融収益		3,097	4,326
金融費用		△3,834	△3,483
金融収益・費用合計		△737	842
税引前四半期利益		36,782	48,860
法人所得税費用	15	△7,653	△6,558
四半期純利益		29,128	42,301
親会社の所有者に帰属する四半期純利益		27,030	37,540
非支配持分に帰属する四半期純利益		2,098	4,760
1株当たり四半期純利益			
基本的1株当たり四半期純利益(円)	8	116.90	163.29
希薄化後1株当たり四半期純利益(円)	8	116.43	162.50

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上高		316,951	354,648
売上原価		△232,690	△259,663
売上総利益		84,261	94,985
販売費及び一般管理費		△61,239	△68,550
持分法による投資利益		153	629
営業利益		23,175	27,064
その他収益		1,959	2,347
その他費用		△2,132	△1,376
事業利益		23,003	28,035
金融収益		2,441	3,175
金融費用		△1,558	△1,710
金融収益・費用合計		882	1,464
税引前四半期利益		23,886	29,500
法人所得税費用		△4,527	△9,336
四半期純利益		19,358	20,163
親会社の所有者に帰属する四半期純利益		18,190	17,568
非支配持分に帰属する四半期純利益		1,167	2,595
1株当たり四半期純利益			
基本的1株当たり四半期純利益(円)	8	78.66	76.67
希薄化後1株当たり四半期純利益(円)	8	78.35	76.31

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
四半期純利益		29,128	42,301
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付負債（資産）の純額の再測定		△12,905	1,031
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		△33,268	△2,170
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		32	△23
純損益に振り替えられることのない項目合計		△46,141	△1,161
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動		1,439	△623
在外営業活動体の換算差額		△102,944	699
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		20	△44
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△101,483	31
その他の包括利益（税引後）合計		△147,625	△1,130
四半期包括利益合計		△118,496	41,170
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益		△113,782	37,701
非支配持分に帰属する四半期包括利益		△4,713	3,468

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期純利益		19,358	20,163
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付負債（資産）の純額の再測定		△3,936	2,326
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		△11,205	3,845
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		23	△13
純損益に振り替えられることのない項目合計		△15,118	6,157
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動		1,737	△99
在外営業活動体の換算差額		△67,553	1,486
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		4	△56
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△65,810	1,330
その他の包括利益（税引後）合計		△80,929	7,488
四半期包括利益合計		△61,571	27,651
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益		△58,593	24,750
非支配持分に帰属する四半期包括利益		△2,977	2,901

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

(単位: 百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						確定給付負 債(資産) の純額の再 測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動
期首残高		90,873	100,802	663,874	△29,576	△35,003	91,408
当期変動額							
四半期包括利益							
四半期純利益		—	—	27,030	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△12,935	△33,251
四半期包括利益合計		—	—	27,030	—	△12,935	△33,251
所有者との取引額等							
配当	7	—	—	△10,404	—	—	—
自己株式の取得		—	—	—	△6	—	—
自己株式の処分		—	—	△120	282	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動		—	16	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	226	—	—	△226
株式報酬取引		—	△113	—	—	—	—
その他企業結合等		—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△96	△10,298	275	—	△226
期末残高		90,873	100,705	680,607	△29,300	△47,938	57,929

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計			
		キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ の公正価値 の純変動	在外営業 活動体の 換算差額	合計				
期首残高		△2,563	214,357	268,198	1,094,172	69,594	1,163,767	
当期変動額								
四半期包括利益								
四半期純利益		—	—	—	27,030	2,098	29,128	
その他の包括利益		1,460	△96,087	△140,813	△140,813	△6,811	△147,625	
四半期包括利益合計		1,460	△96,087	△140,813	△113,782	△4,713	△118,496	
所有者との取引額等								
配当	7	—	—	—	△10,404	△412	△10,816	
自己株式の取得		—	—	—	△6	—	△6	
自己株式の処分		—	—	—	161	—	161	
支配継続子会社に対する 持分変動		—	—	—	16	△419	△402	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	△226	—	—	—	
株式報酬取引		—	—	—	△113	—	△113	
その他企業結合等		—	—	—	—	△1	△1	
所有者との取引額等合計		—	—	△226	△10,346	△832	△11,179	
期末残高		△1,103	118,269	127,157	970,042	64,048	1,034,090	

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						確定給付負債（資産）の純額の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
期首残高		90,873	101,237	690,890	△29,259	△45,106	95,891
当期変動額							
四半期包括利益							
四半期純利益		—	—	37,540	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	992	△2,169
四半期包括利益合計		—	—	37,540	—	992	△2,169
所有者との取引額等							
配当	7	—	—	△10,407	—	—	—
自己株式の取得		—	—	—	△10,024	—	—
自己株式の処分		—	—	△85	202	—	—
自己株式の消却	12	—	—	△10,315	10,315	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	3,505	—	—	△3,505
株式報酬取引		—	26	—	—	—	—
その他企業結合等	11	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	26	△17,303	493	—	△3,505
期末残高		90,873	101,263	711,127	△28,765	△44,114	90,216

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計			
		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計				
期首残高		225	190,686	241,696	1,095,438	73,305	1,168,743	
当期変動額								
四半期包括利益								
四半期純利益		—	—	—	37,540	4,760	42,301	
その他の包括利益		△665	2,004	161	161	△1,292	△1,130	
四半期包括利益合計		△665	2,004	161	37,701	3,468	41,170	
所有者との取引額等								
配当	7	—	—	—	△10,407	△2,208	△12,615	
自己株式の取得		—	—	—	△10,024	—	△10,024	
自己株式の処分		—	—	—	117	—	117	
自己株式の消却	12	—	—	—	—	—	—	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	△3,505	—	—	—	
株式報酬取引		—	—	—	26	—	26	
その他企業結合等	11	—	—	—	—	21,926	21,926	
所有者との取引額等合計		—	—	△3,505	△20,288	19,717	△570	
期末残高		△440	192,690	238,352	1,112,851	96,491	1,209,343	

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		36,782	48,860
減価償却費及び償却費		61,837	62,652
受取利息及び受取配当金		△3,065	△4,103
支払利息		3,068	3,387
持分法による投資損益		△522	△1,229
固定資産除売却損益		236	972
営業債権の増減額		7,394	8,476
棚卸資産の増減額		△4,072	△15,098
営業債務の増減額		△214	△7,369
その他		9,670	△2,371
小計		111,114	94,176
利息及び配当金の受取額		2,948	4,597
利息の支払額		△3,862	△3,998
法人所得税の支払額	15	△10,471	△5,110
営業活動によるキャッシュ・フロー		99,728	89,664
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△56,612	△56,798
有形固定資産の売却による収入		2,707	2,444
その他の金融資産の取得による支出		△2,851	△3,400
その他の金融資産の売却及び償還による収入		3,209	11,995
子会社の取得による支出	11	—	△76,661
その他		△168	119
投資活動によるキャッシュ・フロー		△53,715	△122,300
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期有利子負債の増減		7,566	3,297
長期有利子負債の借入及び発行による収入	9	10,370	41,679
長期有利子負債の返済及び償還による支出		△27,233	△37,991
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		△402	—
自己株式の取得による支出		△6	△10,024
配当金の支払額	7	△10,404	△10,407
非支配持分株主への配当金の支払額		△412	△2,208
その他		△455	△372
財務活動によるキャッシュ・フロー		△20,977	△16,026
現金及び現金同等物に係る換算差額		△4,097	△531
現金及び現金同等物の増減額		20,938	△49,194
現金及び現金同等物の期首残高		104,831	147,325
現金及び現金同等物の四半期末残高		125,770	98,130

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

旭硝子株式会社（以下、「当社」）は、日本に所在する企業であります。当社グループの要約四半期連結財務諸表は2017年6月30日を期末日とし、当社及び子会社、並びに関連会社の持分等により構成されております。

当社グループは、主にガラス、電子、化学品などの事業を行っております。詳細については、「注記5 事業セグメント」に記載しております。

2 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は日本円であり、百万円単位で切り捨てにより表示しております。

要約四半期連結財務諸表は、2017年8月3日に、当社代表取締役島村琢哉及び当社最高財務責任者である取締役宮地伸二によって承認されております。

3 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準書をそれぞれの経過措置に準拠して適用しております。これらの基準書の適用が、当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

基準書	基準名	概要
IAS第7号 (2016年1月改訂)	キャッシュ・フロー計算書	財務活動に係る負債の変動に関する開示の改訂
IAS第12号	法人所得税	未実現損失に関する繰延税金資産の認識の明確化

要約四半期連結純損益計算書における「営業利益」は、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標であります。「その他収益」及び「その他費用」の主な内訳には、為替差損益、固定資産売却益、固定資産除却損、減損損失、事業構造改善費用などがあります。「事業利益」には、金融収益・費用及び法人所得税費用を除いた全ての収益・費用が含まれております。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定しております。そのため、会計上の見積りと実績は異なることがあります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度と同様であります。

見積り及びその仮定は継続して見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した会計期間及びそれ以降の会計期間において認識しております。

5 事業セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に、「ガラス」「電子」「化学品」の3カンパニーを置いてきましたが、当連結会計年度よりマーケット視点をより重視し、従来の「ガラス」カンパニーを「ビルディング・産業ガラス」カンパニーと「オートモーティブ」カンパニーに分割し、4カンパニーとしております。

各カンパニーは、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グローバルに事業活動を展開しております。

なお、「ビルディング・産業ガラス」及び「オートモーティブ」につきましては、サプライチェーンの最上流に位置し最大の資産であるフロート板ガラス製造設備（ガラス溶解窯）等を、共同で活用しており、両カンパニー共用の資産・負債が併存しております。共用の状況は生産や販売の需給変動で左右されます。これらの状況を考慮し、財務諸表については分離することが困難であるため、「ビルディング・産業ガラス」及び「オートモーティブ」にて「ガラス」セグメントとし、財務諸表を作成しております。また、経営資源の配分の決定がそれぞれの業績に密接に影響を与え、業績評価についても不可分の関係にあることから、全体最適生産、シナジー効果の維持等を目的に、両カンパニープレジデント等参加の下で「ガラスセグメント会議」等を設置し、グループ利益の最大化を協働で図っております。これらの状況を踏まえて、「ビルディング・産業ガラス」及び「オートモーティブ」にて「ガラス」セグメントとしての報告を継続しております。

したがって、当社グループは、「ガラス」「電子」「化学品」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属する主要な製品の種類は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E（低放射）ガラス、装飾ガラス、建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、防災・防犯ガラス、防・耐火ガラス等）、自動車用ガラス等
電子	液晶用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、車載ディスプレイ用カバーガラス、ディスプレイ用周辺部材、ソーラー用ガラス、産業用加工ガラス、半導体プロセス用部材、オプトエレクトロニクス用部材、照明用製品、理化学用製品等
化学品	塩化ビニル、塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、フッ素樹脂、撥水撥油剤、ガス、溶剤、医農薬中間体・原体、ヨウ素製品等

前第2四半期連結累計期間（自 2016年1月1日 至 2016年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			セラミックス・その他	合計	調整額	要約四半期連結純損益計算書計上額
	ガラス	電子	化学品				
外部顧客への売上高	342,597	121,004	146,738	14,608	624,949	—	624,949
セグメント間の売上高	474	604	470	20,305	21,855	△21,855	—
計	343,072	121,608	147,209	34,914	646,804	△21,855	624,949
セグメント利益又は損失（営業利益）	15,811	9,644	15,210	△651	40,015	△131	39,884
四半期純利益	—	—	—	—	—	—	29,128

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、物流・金融サービス等を扱っております。

当第2四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			セラミックス・その他	合計	調整額	要約四半期連結純損益計算書計上額
	ガラス	電子	化学品				
外部顧客への売上高	356,602	121,530	195,804	16,052	689,989	—	689,989
セグメント間の売上高	411	873	890	17,696	19,871	△19,871	—
計	357,013	122,403	196,694	33,748	709,861	△19,871	689,989
セグメント利益又は損失 (営業利益)	13,959	9,110	25,995	113	49,178	107	49,286
四半期純利益	—	—	—	—	—	—	42,301

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、物流・金融サービス等を扱っております。

6 その他収益及びその他費用

(1) その他収益

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
為替差益	523	—
固定資産売却益	798	405
その他	861	1,434
その他収益合計	2,183	1,839

(2) その他費用

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
為替差損	—	△986
固定資産除却損	△1,035	△1,377
事業構造改善費用	△472	△255
その他	△3,040	△488
その他費用合計	△4,548	△3,108

7 配当

各年度における配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2016年1月1日 至 2016年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年3月30日 定時株主総会	普通株式	10,404	9.00	2015年12月31日	2016年3月31日

当第2四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年3月30日 定時株主総会	普通株式	10,407	9.00	2016年12月31日	2017年3月31日

また、配当の効力発生日が、翌四半期となるものは、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2016年1月1日 至 2016年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年8月1日 取締役会	普通株式	10,406	9.00	2016年6月30日	2016年9月8日

当第2四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年8月1日 取締役会	普通株式	11,457	10.00	2017年6月30日	2017年9月8日

(注) 2017年8月1日取締役会決議に基づく1株当たり配当額については、基準日が2017年6月30日であるため、2017年7月1日付の株式併合は加味していません。

8 1株当たり四半期純利益

(1) 基本的1株当たり四半期純利益

基本的1株当たり四半期純利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期純利益 (百万円)	27,030	37,540
普通株式の加重平均株式数 (千株)	231,236	229,898
基本的1株当たり四半期純利益 (円)	116.90	163.29

	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期純利益 (百万円)	18,190	17,568
普通株式の加重平均株式数 (千株)	231,252	229,133
基本的1株当たり四半期純利益 (円)	78.66	76.67

(注) 2017年7月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「基本的1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 希薄化後1株当たり四半期純利益

希薄化後1株当たり四半期純利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期純利益 (百万円)	27,030	37,540
希薄化後1株当たり四半期純利益の計算に使用する利益への調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期純利益の計算に使用する利益 (百万円)	27,030	37,540

普通株式の加重平均株式数 (千株)	231,236	229,898
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
新株予約権方式によるストック・オプション (千株)	930	1,113
希薄化後の普通株式の加重平均株式数 (千株)	232,167	231,011

希薄化後1株当たり四半期純利益 (円)	116.43	162.50
---------------------	--------	--------

	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期純利益 (百万円)	18,190	17,568
希薄化後1株当たり四半期純利益の計算に使用する利益への調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期純利益の計算に使用する利益 (百万円)	18,190	17,568

普通株式の加重平均株式数 (千株)	231,252	229,133
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
新株予約権方式によるストック・オプション (千株)	911	1,096
希薄化後の普通株式の加重平均株式数 (千株)	232,164	230,229

希薄化後1株当たり四半期純利益 (円)	78.35	76.31
---------------------	-------	-------

(注) 2017年7月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「希薄化後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

9 社債

前第2四半期連結累計期間における社債の発行及び償還はありません。

当第2四半期連結累計期間において、第15回社債（額面金額20,000百万円、利率0.31%、発行年月日2017年5月29日、償還期限2027年5月28日）を発行しております。社債の償還はありません。

10 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における、金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年12月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (2017年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
公正価値で測定する金融資産				
その他の流動資産及びその他の金融資産				
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	1,256	1,256	1,355	1,355
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	806	806	282	282
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	221,936	221,936	207,555	207,555
償却原価で測定される金融資産				
現金及び現金同等物	147,325	147,325	98,130	98,130
営業債権	241,476	241,476	243,707	243,707
その他の債権	25,293	25,293	22,550	22,550
その他の金融資産	9,979	9,979	9,787	9,787
公正価値で測定する金融負債				
その他の流動負債及びその他の非流動負債				
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	3,821	3,821	3,871	3,871
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	480	480	827	827
条件付対価	—	—	6,398	6,398
償却原価で測定される金融負債				
営業債務	137,590	137,590	137,228	137,228
有利子負債（短期及び長期）				
借入金	360,481	367,583	349,533	356,184
コマーシャル・ペーパー	—	—	5,934	5,934
社債	69,918	72,169	89,856	91,765
リース債務	3,568	3,568	3,410	3,410
その他の債務	91,947	91,947	106,592	106,592
その他の非流動負債	26	26	958	958

(2) 公正価値ヒエラルキー

以下の表は、公正価値で測定する金融商品を評価方法ごとに分析したものであります。公正価値の測定に利用するインプットをもとにそれぞれのレベルを以下のように分類しております。

インプットには、株価、為替レート並びに金利及び商品価格等に係る指数が含まれております。

- ・レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値
- ・レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値
- ・レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

(単位：百万円)

前連結会計年度末 (2016年12月31日)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ金融資産	—	2,063	—	2,063
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	—	1,256	—	1,256
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	—	806	—	806
資本性金融商品	212,140	—	9,796	221,936
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	212,140	—	9,796	221,936
デリバティブ金融負債	—	4,301	—	4,301
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	—	3,821	—	3,821
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	—	480	—	480

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末 (2017年6月30日)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ金融資産	—	1,638	—	1,638
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	—	1,355	—	1,355
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	—	282	—	282
資本性金融商品	199,648	—	7,907	207,555
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	199,648	—	7,907	207,555
デリバティブ金融負債	—	4,699	—	4,699
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	—	3,871	—	3,871
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	—	827	—	827

レベル間の重要な振り替えが行われた金融商品の有無は毎期末日に判断しております。当第2四半期連結会計期間末において、レベル間の重要な振り替えが行われた金融商品はありません。

レベル3に区分される資産及び負債として、上記「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」のほか、「注記11 企業結合」に記載されている「条件付対価」を有しております。これらのレベル3に分類される資産及び負債については、当第2四半期連結累計期間において、重要な変動は生じておりません。

デリバティブ金融資産は、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の流動資産」及び「その他の金融資産」に含まれております。

資本性金融商品は、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の金融資産」に含まれております。

デリバティブ金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に含まれております。

11 企業結合

(ビニタイ社との企業結合)

(1) 企業結合の概要は以下のとおりであります。

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Vinythai Public Company Limited

事業の内容 化学品製造・販売事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、東南アジアにおける化学品クロールアルカリ事業の拡大を目指しております。東南アジアの苛性ソーダ及び塩化ビニル樹脂（PVC）の市場は、年率5%程度の成長が見込まれております。このたびのビニタイ社買収により、インドネシア、ベトナムに続きタイにも新たなPVC生産拠点を確保することになります。

③ 企業結合日 2017年2月22日

④ 企業結合の法的形式 株式の取得

⑤ 結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率 58.77%

(2) 取得対価及びその内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

取得対価：	
現金	33,097
取得対価の合計	33,097

(3) 取得に直接要した費用は811百万円であり、要約四半期連結純損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(4) 発生したのれんの金額及び発生原因は以下のとおりであります。

① 発生したのれん金額 1,816百万円

なお、取得対価の配分が完了していないため、のれん金額は暫定的に算定された金額であります。

② 発生要因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	公正価値
資産	
現金及び現金同等物	10,396
営業債権	8,506
有形固定資産	34,762
その他	8,745
資産合計	62,411
負債	
営業債務	5,641
1年内返済予定の長期有利子負債	1,632
その他	1,910
負債合計	9,183

なお、上記の資産及び負債の認識額に対する比例持分に基づいて算定された非支配持分の公正価値は、21,946百万円であります。

(6) 取得日以降の被取得企業の売上高及び当期純利益、企業結合が期首に行われたと仮定した場合の結合後企業の売上高及び当期純利益は影響が軽微のため、記載を省略しております。

(CMCバイオロジックス社との企業結合)

(1) 企業結合の概要は以下のとおりであります。

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 CMC Biologics

事業の内容 大手バイオ医薬品原薬の開発製造受託

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、2000年初めよりバイオ医薬品製造受託事業を開始し、主に日本で微生物を用いたCMO（医薬品製造受託会社：Contract Manufacturing Organization）事業を行ってきました。今般のCMCバイオロジックス社の買収は、動物細胞を用いたバイオ医薬品製造技術の獲得と、その主要市場である欧米の顧客基盤獲得を目的とした当社のバイオ事業戦略の一環であります。本買収を通じ、高い技術力と信頼される品質に裏付けられた世界トップレベルのグローバルCDMO（製造受託に加え、製造方法の開発を受託・代行する会社：Contract Development & Manufacturing Organization）として、製薬会社、患者様、そして社会に貢献していくことを目的としております。

③ 企業結合日 2017年2月1日

④ 企業結合の法的形式 株式の取得

⑤ 結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率 100.0%

(2) 取得対価及びその内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

取得対価：	
現金（注）	55,870
条件付対価	6,139
取得対価の合計	62,010

(注) 繰延対価5百万ユーロが含まれており、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の非流動負債」に計上しております。

(3) 企業結合による条件付対価は、CMCバイオロジックス社の将来の業績等により判定されるものであり、取得対価に一定の調整が行われる可能性があります。

当社グループが条件付対価契約に基づき要求されるすべての将来の支払額は、最大50百万ユーロ（割引前）であります。

なお、条件付対価の公正価値ヒエラルキーのレベルはレベル3であり、条件付対価の公正価値評価は未了となっております。

(4) 取得に直接要した費用は698百万円であり、要約四半期連結純損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(5) 発生したのれんの金額及び発生原因は以下のとおりであります。

① 発生したのれん金額 57,015百万円

なお、取得対価の配分が完了していないため、のれん金額は暫定的に算定された金額であります。

② 発生要因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	公正価値
資産	
現金及び現金同等物	1,236
営業債権	2,172
その他の債権	2,725
有形固定資産	8,512
その他	4,600
資産合計	19,247
負債	
その他の債務	8,593
短期有利子負債	4,433
その他	1,225
負債合計	14,252

(7) 取得日以降の被取得企業の売上高及び当期純利益、企業結合が期首に行われたと仮定した場合の結合後企業の売上高及び当期純利益は影響が軽微のため、記載を省略しております。

12 資本

(自己株式の消却)

当社は、2017年5月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を消却しております。この消却により自己株式は、当第2四半期連結累計期間において10,817,000株減少しています。

13 コミットメント

有形固定資産の取得に関して契約上確約している重要なコミットメントは、前連結会計年度末29,656百万円、当第2四半期連結会計期間末34,411百万円であります。

14 重要な後発事象

該当事項はありません。

15 その他

(源泉税の還付)

当社シンガポール子会社は2014年から2016年における、台湾子会社からの受取配当金に関して台湾で納付した源泉税の一部について台星租税協定の適用による解釈申請を台湾財政部に提出し源泉税の還付申請を行ってまいりました。これに関して2017年3月10日付で源泉税還付額5,947百万円にかかる通知書を受領し、当第2四半期連結会計期間末で全額入金を受けております。これにより、当第2四半期連結累計期間に計上される法人所得税費用が減少しています。

2 【その他】

2017年8月1日開催の取締役会において、中間配当の実施に関し決議しました。詳細については、「第4経理の状況、1. 要約四半期連結財務諸表、要約四半期連結財務諸表注記、（7 配当）」に記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年8月3日

旭硝子株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前野 充次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中嶋 歩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 間宮 光健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭硝子株式会社の2017年1月1日から2017年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年1月1日から2017年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、旭硝子株式会社及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。